



年 頭 所 感

住宅部会長

波多野 信吾

旭化成ホームズ株式会社社長

平成 21 年度の新春を迎え、謹んでお祝いを申し上げます。

昨年は住宅業界を取り巻く環境が、さまざまな意味で大きく変化をした年でした。行政面では、過去に発生した耐震偽装問題に端を発したいくつかの改正関連法案が施行されました。また、合わせてストック型社会への転換に向けて住宅政策が大きく舵を切り、年末には「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」が国会で成立し、「超長期住宅先導的モデル事業」が募集・採択されるなど具体的な施策が動き出しました。経済の側面では、年後半から米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機により世界経済が変調をきたし、輸出を中心として成長を維持してきたわが国経済も、大きな影響を蒙ることになりました。その結果、日本経済の構造を内需を中心として安定した成長が描ける産業構造へと転換するために、内需の柱として住宅が着目されるところとなり、平成 21 年度住宅関連税制改正において大幅な拡充が実現されました。住宅が単なる消費財ではなく、国民の豊かな生活の実現に直結する社会的資産でもあるという視点が、これまで以上に高まっていると感じているところであります。

当部会では、これまで工業化手法により供給する住宅について自主的に供給管理基準を定め、住宅供給者としてのあるべき姿を会員各社で心を合わせて追

求して参りました。早くから供給者責任に時間軸の視点を持ち、良質な住まいとサービスの提供により長期にわたりお客様に満足をもたらすことを希求することで、住宅産業における先導的役割を果たして参ったと自負しております。

今、私たちの産業を取り巻く環境が大きく変化するなか、これまで以上に産業における先導的役割を果たすことが私たちに求められていると思います。「住宅の長寿命化」に向けて、先進の技術開発・普及に一層努めると共に、維持・管理分野においても、これまで蓄積してきた先導的取り組みに基づく知見を活かすことを通じて、良質な既存住宅の流通市場整備に資することが必要です。また、環境問題も待ったなしの状況となりつつあります。かねてより推進しておりますエコアクション 21（環境行動計画）への取り組みを一層強化し、生産・居住段階での CO2 排出削減目標の達成に向けて努力するとともに、廃棄物削減など他の課題にも積極的に取り組んで参りたいと思います。これらの施策については、当部会が一昨年策定し、本年から順次取り組みを開始している「住生活向上推進プラン」に4つの取り組みの柱と14の施策として明示されています。本年は各分科会・委員会の取り組みの中で、着実に推進をはかっていきたいと思っております。また、本年も建築士法改正・新省エネ法・住宅瑕疵担保履行法の施行などがあり、これらへの着実な対応も重要な課題と認識しております。

最後になりますが、本年が会員各位にとりましてよき年となりますよう祈念致しまして年頭のご挨拶とさせていただきます。